

幼児教育における教育相談

中 尾 繁 史

(2018年1月5日受理)

Educational Counseling in Early Childhood Education

Shigenori NAKAO

要旨：本稿は、保育・幼児教育場面に即した教育相談の在り方について検討した。保育・幼児教育場面では担任などの保育者が教育相談に従事する場合がほとんどであると考えられ、その対象は子どもではなく保護者である場合が多い。そのため保護者支援に主眼をおいた教育相談活動が展開される必要がある。保護者との信頼関係を構築するためにはカウンセリングに関連する知識が有用ではあるが、限られた時間で相談活動を行うためには系統的な関わりと共に課題の優先順位を整理する必要があると考えられる。また、幼稚園教諭免許に関連する科目である「教育相談の理論及び方法」の教授内容についても検討した。教授内容として同僚保育者や管理職との調整、幼児期によく見られる発達課題に対する対処などを課題設定する必要がある。

Key words：教育相談の理論及び方法 保護者支援 教育相談の手続き

1. 問題の所在と目的

保育・幼児教育に従事する者であれば、子どもを育み、健やかな成長を担保するために保護者への支援が重要であることに異論はない。社会構造の変化や少子化に伴い、近年はより保護者への保育や教育に関する支援の必要性が高まっていると言える。保護者への支援については、2017年3月に改定された幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領でも言及されている。幼稚園教育要領では、総則第7において、“幼稚園の目的の達成に資するため、幼児の生活全体が豊かなものとなるよう家庭や地域における幼児期の教育の支援に努めるものとする。”とある。保育所保育指針と幼保連携型認定こども園教育・保育要領では、それぞれ第4章が保護者に対する子育て支援に関する項目である。このような状況から、保育・幼児教育に携わる者は子どもを対象とした保育や教育に関する知識・技術とともに、保護者を対象とした子育て支援を行うための知識・技術についても身につけている必要がある。

ところで、幼稚園教諭免許取得に必要な教職に関する科目には、「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」が1998年から新設され、幼稚園教諭の普通免許状の授与を受ける場合にあっては、幼児理解の理論及び方法、並びに教育相談の理論及び方法を含むものとして設置されることになった。それ以降、幼稚園教諭免許の取得を目指す学生は幼児理解および教育相談に関係する知識・技術を学んできた。2017年の幼稚園教育要領の改定に伴い示されたコアカリキュラムの中でも「幼児理解の理論および方法」と「教育相談の理論及び方法」として記載がある。「幼児理解の理論および方法」に求められる全体目標は“幼児理解は、幼稚園教育のあらゆる営みの基本となるものである。幼稚園における幼児の生活や遊びの実態に即して、幼児の発達や学び及びその過程で生じるつまづき、その要因を把握するための原理や対応の方法を考えることができる。”とされており、幼児理解の意義と原理、幼児理解の方法について一般目標が設定されている。この科目には「保護者の心情と基礎的な対応の方法を理解して

いる」ということが到達目標として示されているものの、幼児理解の具体的方法としての記述である。また、「教育相談の理論および方法」に求められる全体目標は、“教育相談は、幼児、児童及び生徒が自己理解を深めたり好ましい人間関係を築いたりしながら、集団の中で適応的に生活する力を育み、個性の伸長や人格の成長を支援する教育活動である。幼児、児童及び生徒の発達の状況に即しつつ、個々の心理的特質や教育的課題を適切に捉え、支援するために必要な基礎的知識（カウンセリングの意義、理論や技法に関する基礎的知識を含む）を身に付ける。”とされており、教育相談の意義と理論、教育相談の方法、教育相談の展開について、一般目標と到達目標が設定されている。しかし、いじめ、不登校、非行などの文言があり、幼児教育場面よりも就学後の学校教育場面での教育相談が主であると考えざるを得ない箇所がある。

一方、保育士養成課程については1948年の児童局長通知「保母養成施設の設置及び運営に関する件」のなかに「ケースワーク」、「グループワーク」の教科目設置が認められ、早期の段階から社会福祉に関する援助技術について学習するカリキュラムが設置されていたと考えることができる¹⁾。その後、保育士資格が国家資格となり保育士の業務に保護者に対する「保育指導」が加わったことにより、2001年に保育士養成課程ではカリキュラム改正が行われた。この改正により、「社会福祉Ⅰ」は「社会福祉」に、「社会福祉Ⅱ」は「社会福祉援助技術」に変更、併せて保育士の保護者等への子育て支援を体系的に学ぶ科目として、「家族援助論」が新設された。その後、2010年のカリキュラム改正で保育の本質・目的の理解に関する科目としての「社会福祉援助技術」は、改正後に「相談援助」と、「保育相談支援」に分割された。また保育の対象の理解に関する科目の「家族援助論」は「家庭支援論」に名称変更されたのである²⁾。この流れはより明確に保護者支援を行う必要性を示したものであると考えられる。

これらの状況に鑑みると、2017年の改定に伴って示されたコアカリキュラムにおける幼稚園教諭免許関連の「幼児理解の理論および方法」と「教育相談

の理論及び方法」の2科目については、本来ならばより家庭や保護者の支援を行うことを想定したものであるべきであり、特に「教育相談の理論及び方法」については保護者を主たる対象とした内容であるべきだと考えられる。そこで本稿では、幼児教育場面に即した教育相談のあり方について検討し、「教育相談の理論と方法」の教授内容について考えることを目的とする。

2. 教育相談の理論と方法を学ぶ意義

教育相談という用語は、今日においては教育場面に限らず医療や福祉との関連を含めて使われることが多い。狭義の意味としては“教育に関する問題について、本人、親、担当教師などと面接し、科学的な知識や技術を備えた専門的カウンセラーによる評価、指導、助言の過程”とされている³⁾。しかし、文部科学省が想定している教育相談は、専門的カウンセラーによるカウンセリングだけではなく、むしろ教師による相談活動が中心であるから、教育相談を進める際に必要な基礎的知識としてカウンセリングマインドの重要性に言及している。教師が行う教育相談には、子どもの問題を発見しやすいことや、教科指導により影響がある⁴⁾、援助資源が豊富、連携が取りやすい⁵⁾などの利点があり、特に学校場面においては教師がカウンセリングマインドを学んでいることは、子ども自身を理解することに役立つと考えられる。

では、幼稚園や保育所等の保育・幼児教育場面で行われる教育相談はどうか。教育相談が子どもの健やかな成長・発達を支えるためのものであることについては、小・中・高等学校での教育相談と同様である。しかし、幼稚園や保育所には学齢期以降の学校にある相談室といった部屋がない場合が多く、保護者との面談も登園時や降園時に玄関周辺での短時間の立ち話や、行事に参加した保護者に話しかけるといった形をとることが多い。また保護者の中には相談をしていることを他の保護者に知られることを避ける傾向もみられる。このような状況でも、日々の園での活動のなかで子どもの様子をよく観察し、小さな変化に気づいて保護者に伝えていくこと、わ

ずかな変化であっても保護者が安心できるようなプラスの変化を見逃さずに伝えていくことで子どもが落ち着き、問題が改善されることに繋がっていく例が多い⁶⁾。学校場面での教育相談と、保育・幼児教育場面での教育相談の最も大きな違いは、子ども自身が相談を依頼できるかどうかという点であり、多くの場合、子どもの問題に気がついた保育者が保護者にその事象を共有し、必要があれば支援を行う。そのため保育者が行う教育相談はその対象が保護者となることがほとんどであろう。すなわち幼児教育場面での教育相談においてカウンセリングマインドが活かされるのは保護者との信頼関係を構築する際である。

以上から、保育者が教育相談の理論と方法を学ぶ意義は、子どもと保護者の双方を理解し、適切な支援を行うための基盤を安定させることにあると言える。

3. 幼児教育における教育相談

幼児教育場面での教育相談について原田らは、保育者は連絡帳の活用、懇談会の利用、園での相談など、様々な機会を活用して保護者との意思疎通を図っていること、いくつかの段階を経て相談内容がより深くなることを報告している⁷⁾。多くの保育現場においても保護者と保育者で自然発生的・散発的にこのようなやり取りが行われていると考えられるが、全体の流れを系統的に整理してみよう。

幼児教育における教育相談において保育者が果たす重要な役割は、専門的知識や経験に基づき、保護者の誤った知識や思い込みを修正すること、あるいは不足している知識を補うことであると考えられる。そのため第1段階として保護者が置かれている状況を正確に把握すること、第2段階として保護者の話に共感すること、第3段階として保護者や子どもに介入することが必要となる。第1段階はアセスメント段階に相当し、様々な情報を収集する。必要があれば発達検査などの客観的指標を利用することも考えなければならない。第2段階では、カウンセリングの手法、例えば来談者中心療法などの視点が必要である。第3段階では治療的な関わりというより

は、子どもと保護者の間に立ち、それぞれの橋渡しをすることとなる。具体的には、保護者が認識している現実と、子どもの行動に乖離があるような場合、子どもの発達の様相から保護者が認識している状況理解を修正するような説明を行うことである。この流れで教育相談が進行することで、子ども、保護者、保育者にとって有益なものとなる。

では、保護者はどのようなニーズを持っているのだろうか。ニーズを満たすことは保育者に限らず対人援助職には不可欠である。また、保育者の過度の負担を減らすという意味でも保護者のニーズに応じた支援が提供されるべきであろう。丸山が指摘した保護者の教育相談に対するニーズは以下の4項目に分類された。

カウンセリング期待型：アドバイスを求め、それを子育てに活かしていきたいし自分の気持ちを聴いてもらいたい。問題は自分の問題であると引き受ける気持ちも強く、カウンセリングに対する期待は高い。

浄化型：アドバイスをもらっても、すぐに問題の解決が望めないのは分かっている。できることは待つことだけだが、その嘆きを誰かに知ってもらいたい、聴いてもらいたい。聴いてもらいたいニーズは高い。

無力感型：アドバイスなどもらっても何の解決にもならないし、私の気持ちを聴いてもらったところで何の解決にもなりはしないだろうという思い。しかし、面接者は来談者の潜在的ニーズを感じ取ることとはできる。

技術追求型：私の気持ちを聴いてもらうよりも、アドバイスをもらって具体的に迅速に対応したい。そのためのアドバイス、技術を教えてもらいたい。

丸山は、これらの分類に対して保護者の自我機能に応じて細分化した。丸山の分類では総じて自我機能が低い保護者は支援が困難になりやすい。自我機能の低い保護者には、“子どものための親面接”よりも、保育者との信頼関係を確立するための、“親のための親面接”がまず必要となると述べている⁸⁾。この報告はキャリアの浅い保育者にとっては示唆に富むものであり、保護者との信頼関係の構築の際には考慮されるべきであると考えられる。

これらを総合すると、保育・幼児教育場面での教育相談は、次の手順で進行することが望ましい。第1段階での信頼関係が出来ていれば、その後の相談内容は第2段階から開始することができよう。

第1段階：子どもや保護者の様子で気になることがある場合、客観的視点から情報収集に努め、状況を整理しながら保護者のニーズを見極める。保護者との信頼関係の構築が充分でない場合、登園時または降園時のコミュニケーションから始め、やり取りの中でニーズを見極めることを意識する。教育相談に対するニーズが明確に見られない場合でも、継続して関わりを持つ。

第2段階：保護者が悩みや不安を話すならば話を聴くが、保育者としての助言を明確に求められるまでは考えを述べない。

第3段階：第2段階までの信頼関係を維持しながら、明確に助言を求められた場合にのみ考えを述べる。この際、課題を整理し優先順位の高いものから説明することを意識する。

4. 教育相談の理論と方法の教授内容

本稿では、ここまでに教育相談の理論と方法を学ぶ意義と、幼児教育現場に即した教育相談の在り方について検討してきた。幼児教育においては教育相談が保護者支援と同義であることは明白であり、幼児教育現場に即した相談の在り方としては保護者のニーズを見極め課題解決の優先順位を明確にすることであると考えられる。

2017年の幼稚園教育要領の改定に伴い示されたコアカリキュラムでは、『教育相談の展開』において示された到達目標①として、“職種や校務分掌に応じて、幼児、児童及び生徒並びに保護者に対する教育相談を行う際の目標の立て方や進め方を例示することができる”、到達目標②として“いじめ、不登校・不登園、虐待、非行等の課題に対する幼児、児童及び生徒の発達段階や発達課題に応じた教育相談の進め方を理解している”、到達目標③として“教

育相談の計画の作成や必要な校内体制の整備など、組織的な取組みの必要性を理解している”、到達目標④として“地域の医療・福祉・心理等の専門機関との連携の意義や必要性を理解している”がある。幼児教育現場を想定すると、教育相談に従事するのは担任保育者であることから、同僚との業務分掌の調整なども行う必要があると推測できる。これには管理職との連携が不可欠であるが、管理職への提案も意図した業務分掌の調整を想定した課題設定が可能ならば実施すべきである。また、幼児期においてよく見られる子どもの習癖などへの対処についても課題設定が必要であろう。

5. おわりに

本稿で述べたように、幼児教育における教育相談は保護者支援である。しかし保育現場では保護者を支援したくとも保護者にその支援を受ける余裕がない等、支援が困難な事例が散見される。今後の課題として困難事例に対する支援あるいは介入方法について検討したい。

引用文献

- 1) 中原大介, 保育士養成課程・幼稚園教員養成課程における相談援助科目の教授内容の研究 ―「教育相談」を中心として―, 大阪健康福祉短期大学紀要, 第10号, 91-100. (2011)
- 2) 鈴木久美子, 保育士養成課程における「相談援助」科目に関する研究, 常葉大学短期大学部紀要, 46, 105-118. (2015)
- 3) 高野清純, 國分康孝, 西君子, 学校教育相談カウンセリング事典, 177. (1994)
- 4) 高賢一, 学校教育相談の意義と課題に関する考察, 金沢星稜大学人間科学研究, 7(2), 39-42. (2014)
- 5) 河村哲志, 広島県教育委員会平成28年度教員長期研修成果報告 日常的な関わりにおける効果的な教育相談: カウンセリングの技法を活かした叱り方の工夫, 広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要, 15, 103-118. (2016)
- 6) 長谷部比呂美, 大野精一, 学校教育相談の総括とこれからの展開―保育・幼児教育実践とのつながりで―, 教育総合研究: 日本教育大学院大学紀要, 10, 93-104. (2017)
- 7) 天田邦子, 佐藤利佳子, 保育の場における子育て相談の課題, 児童文化研究所所報, 24, 1-14. (2002)
- 8) 丸山広人, 親面接における保護者の類型とその対応 教育相談における面接導入期に焦点づけて, 茨城大学教育学部紀要(人文・社会科学, 芸術), 65, 25-38. (2016)